

入札説明書

1 貸付物件（詳細は別紙のとおり）

施設名称	所在地	貸付面積	設置台数
愛知県職員設楽公舎	北設楽郡設楽町清崎 字根ノ後6-12	0.812㎡	1台

※ 自動販売機の機種によっては、商品の補充や維持管理のための扉の開閉等に支障がある場合もあるので、それらの支障がないか申込前に設置場所の確認をしてください。

2 入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者は、入札に参加することができます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項第1号から第6号までのいずれにも該当しない者（いずれかに該当した者であって、その事実があった後3年を経過した者を含む。）であること。
- (3) 県が実施する自動販売機の設置を目的とする公有財産の貸付に係る一般競争入札参加者に必要な資格に関する告示（平成21年3月6日付け愛知県告示第149号）に定める資格をすべて満たすこと。
- (4) 愛知県内に本店、支店、営業所又は事業所を置いていること。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間、愛知県から指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 入札公告の日から入札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（愛知県知事等・愛知県警察本部長、平成24年6月29日締結）に基づく排除措置を受けていないこと。

3 自動販売機の設置条件

(1) 設置事業者の施設使用形態

自動販売機の設置は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第2項第4号の規定に基づき、愛知県が設置事業者に対し、県有財産である土地の一部を賃貸する方法により行います。

(2) 貸付期間

2026年5月1日から2028年7月31日までの2年3か月とします。

(3) 貸付料

貸付料は、入札により決定した金額とします。

(4) 必要経費

自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の費用はすべて設置事業者の負担とします。

- (5) 設置機器の仕様について
設置する自動販売機の機器については、次に掲げる条件を満たしたものとしてください。
- ア 省電力やノンフロン対応など環境に十分配慮したものであること。
 - イ 新旧500円硬貨及び新旧1000円紙幣が使用できること。
- (6) 利用上の制限
契約期間中は、次の事項を遵守してください。
- ア 入札条件を遵守し、貸付料を期限までに確実に納付すること。
 - イ 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。
 - ウ 販売品の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、愛知県の指示に従うこと。
- (7) 維持管理
契約期間中は、次の事項を遵守してください。
- ア 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、商品の消費期限に十分注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
 - イ 関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。
 - ウ 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで安全に設置すること。また、設置後は定期的に安全面に問題ないか確認すること。
 - エ 自動販売機の故障や問い合わせについては、連絡先を明記し、設置事業者の責任において対応すること。
- (8) 原状回復
設置事業者は、契約期間が満了又は契約が解除された場合は、速やかに原状回復してください。なお、原状回復に際し、設置事業者は一切の補償を愛知県に請求することができません。

4 入札参加申込みの受付

- (1) 日時
2026年4月9日（木）から2026年4月22日（水）（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する国民の祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所
愛知県人事局職員厚生課 福利企画グループ
名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）
電話 052-954-6034（ダイヤルン）
- (3) 提出書類（各1部）
- ア 一般競争入札参加申込書（様式第1）
 - イ 委任状（様式第2）（入札書に代表者名を記名したうえで、会社の社員等が入札書を持参等する場合、委任状は不要）
 - ウ 誓約書（様式第3）（委任状を提出する場合においても、本人（法人の場合は代表者）の誓約書が必要）
 - エ 証明書類（発行日から3か月以内のもの）
 - 〈法人の場合〉・・・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
 - 〈個人の場合〉・・・住民票の写し

オ 入札公告の日から過去3か年以内に、国、地方公共団体に、自らが管理・運営する飲料の自動販売機を設置した実績を証明する使用許可書又は契約書の写しの何れか

カ 国税及び県税の未納がないことの証明書

(ア) 国税について

a 法人・・・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書
(その3の3 未納のないことの証明)

b 個人・・・「所得税」及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書
(その3の2 未納のないことの証明)

(イ) 県税について(愛知県の県税事務所が発行する納税証明書)

a 法人・・・「法人事業税」、「法人県民税」及び「自動車税」の未納の税額がないこと用

b 個人・・・「個人事業税」及び「自動車税」の未納の税額のないこと用

※エ及びカの証明書類は、原本を確認できれば、写しの提出でも可能です。

(4) 郵送で申し込む場合

次のあて先に郵送してください。なお、郵送による入札参加申込みの場合は、2026年4月22日(水)午後5時必着とします。

住所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号(460-8501)

愛知県人事局職員厚生課 福利企画グループあて

※封筒(表)に「入札参加申込書在中」と朱書きしてください。

5 入札の場所及び日時

(1) 場所

愛知県人事局職員厚生課 福利企画グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2(郵便番号460-8501)

(2) 日時

2026年4月27日(月)午前10時

なお、入札場所が設置場所から遠方となるため、郵送での入札書の提出による入札も可とします。その場合、提出期限は上記日時までとします。

6 入札保証金

免除

7 入札金額

入札金額は、3(2)の貸付期間中の貸付料の総額を記入してください。

8 入札

(1) 同一物件について、一人で二人以上の申込人の代理人となり、又は申込人が他の申込人の代理人となることはできません。

(2) 入札は、入札書(様式第4)を封筒に入れ封印し、「2026年4月27日開札 愛知県職員設楽公舎への自動販売機設置の入札書在中」及び入札者の住所及び氏名(法人にあっては、所在地、名称及び代表者名)を封筒に表記しなければなりません。

(3) 提出した入札書は、その事由のいかんにかかわらず書換え、引換え、又は撤回

することはできません。

(4) 次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

ア 財務規則第152条第1号から第7号に該当する入札

イ 一般競争入札参加申込書（入札参加者が代理人である場合は、本人の委任状を添付すること。）及び誓約書を提出していない者のした入札

ウ 入札書の金額を訂正したもの

エ 虚偽の事実を記載した者のした入札

オ 担当職員の指示に従わなかった者の入札

9 開札

(1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければなりません。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない愛知県の職員を立ち会わせて開札を行います。

(2) 落札者は、愛知県の予定価格以上の最高の価格をもって決定します。ただし落札者となる同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじによって落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者があるときは、代わって入札に関係ない愛知県の職員にくじを引かせます。

(3) 開札の結果、予定価格に達する入札のない場合で、入札参加者が再度の入札を希望するときは、直ちに再入札（原則として2回を限度とする。）を行います。

10 入札の中止

不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止、又は入札期日を延期することがあります。

11 契約の締結

(1) 別紙県有財産有償貸付契約書（案）により、契約書を作成するものとします。

(2) 契約の締結及び履行に関する費用については、すべて落札者の負担とします。

(3) 貸付契約は申込者名義で行います。

12 貸付料の納付

納入通知書により、一括納付していただきます。

13 契約保証金

免除

14 その他

(1) 貸付けの詳細については、県有財産有償貸付契約書（案）を確認してください。

(2) 入札説明会、現地説明会等はいりません。質問等は、随時、4(2)の場所へ問い合わせてください。

(3) この入札に係る提出書類の作成及び提出に要する費用は、全て提出者の負担とします。

(4) 本件契約の締結及び履行に要する費用は、全て落札者の負担とします。

自動販売機を設置する施設の名称、所在地及び設置場所

区 分	内 容
1 名 称	愛知県職員設楽公舎
2 所在地	北設楽郡設楽町清崎字根ノ後 6-12
3 設置場所	別紙のとおり
4 開庁日及び時間	—
5 職員数又は来庁者数	約 50 人